



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	01	税務総務費	事業 1	020	0 1 0 2 0 2 0 1
事業 2	010	固定資産評価審査委員会運営費	事業 3	001	固定資産評価審査委員会運営費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 中立的、専門的な立場から審査、決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税の公平を図る。
- ・内容 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する行政委員会の運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
16 平和と公正をすべての人に

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 審査申出に対する中立、公正、慎重な審査
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法第432条
- ・計画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 43千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 111千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 134千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 134千円

### 3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 委員会を1回開催
- ・令和7年度 委員会を1回開催

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

審査申出に対し、中立、公正、慎重な審査をするための運営体制の確立

### 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

固定資産評価審査委員会の運営

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	010	固定資産評価審査委員会運営費	事業3	001	固定資産評価審査委員会運営費

「秦野市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」の改正により、委員の報酬が改定されたため増額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

納税者の権利保護及び固定資産税の適正な賦課を期するため、評価内容等に対し、適正な説明を行っていくとともに、委員会の適切な運営に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	020	税務事務費	事業3	001	税務事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 税3課の総務的事務経費及び県都市税務協議会、軽自動車税等の県内共同経費の負担金等
- ・内容 税3課の総務的事務経費及び県都市税務協議会、軽自動車税等の県内共同経費の負担金等
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 各種協議会での情報交換等を通じた税制改正への適切な対応及び事務手続きの合理化
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 846千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 845千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 854千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） : 854千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 協議会が実施する会議への参加等
- ・令和7年度 協議会が実施する会議への参加等

4 事業の自己評価（目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

課税事務等における各市共通の課題を整理し、協議会等での情報交換による税制改正への適切な対応及び事務の効率化に努めた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

引き続き、課題解決や税制改正等についての情報収集に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	01	税務総務費	事業1	020	01020201
事業2	020	税務事務費	事業3	001	税務事務費

神奈川県都市税務協議会等における開催地の変更により、旅費が増額となったため。  
県内各市の負担金の見直しにより、軽自動車税関係費負担金が増額となったため。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
協議会開催地 令和8年度 相模原市、令和7年度 藤沢市、令和6年度 川崎市
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
引き続き、課題解決や税制改正等についての情報収集に努める。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業1	021	01020202
事業2	010	市税賦課経費	事業3	001	市県民税賦課費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 個人住民税の賦課課税に関する事務
- ・内容 個人住民税の公平・公正な税務行政の運営
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 個人住民税の賦課課税
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：58,109千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：62,925千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：80,519千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：80,519千円

### 3 令和6年度・令和7年度の実績内容[D]

- ・令和6年度 マイナンバー制度における情報連携業務を利用し、事務の効率化及び経費削減に取り組んだ。また、令和6年度から創設された森林環境税に対応するため、基幹システムの改修を行い、円滑かつ適正な課税事務に努めた。
- ・令和7年度 マイナンバー制度における情報連携業務を利用し、事務の効率化及び経費削減に取り組んだ。また、令和7年度に実施された基幹系システムの標準化に伴う業務の見直し等に対応し、円滑かつ適正な課税事務に努めた。

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

法令等に従い適正かつ公平な賦課課税に努めた。  
税制改正等により年々複雑化・多様化する課税事務への適正な対応が求められる。

### 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	010	市税賦課経費	事業 3	001	市県民税賦課費

- ・提出された税申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行う。また、マイナンバー制度の利用により、公平・公正な課税に努める。
- ・令和9年度に予定されている神奈川県の高騰課税税率の変更等、制度改正に対し、円滑に対応できるよう準備作業を進める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・制度改正等によるシステム改修費が増額となったため。
- ・原材料費等の高騰により、各種帳票の作成に係る費用が増額となったため。
- ・システム開発に係る人件費の高騰や新たに追加される機能や運用の拡充等に伴い、負担金が増額となったため。
- ・最低賃金の改定に伴い人件費が増額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

確定申告書、市県民税申告書及び給与支払報告書等の電子データによる提出の割合を高めるため、納税義務者及び事業者等への周知・啓発に努めるとともに、引き続き、適正かつ効率的な課税事務を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	010	市税賦課経費	事業 3	003	軽自動車税等諸税賦課費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 公正かつ適正な税務行政の運営
- ・内容 軽自動車税、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税に関する事務
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 9,534千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 13,583千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 17,585千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 17,585千円

### 3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 軽自動車税、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税
- ・令和7年度 軽自動車税、法人市民税、市たばこ税、入湯税の賦課課税

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

法令等に従い適正かつ公平な賦課課税に努めた。  
税制改正等により年々複雑化・多様化する課税事務への適正な対応が求められる。

### 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

軽自動車税については、提出された税申告書に基づき、適正な課税を行う。  
軽自動車税関係手続（税申告及び車検用納税証明）のオンライン処理について、適正な事務処理に努める。  
法人市民税については、国内外の景況動向等に注視しつつ、適正な事務処理に努める。  
市たばこ税・入湯税については、事業者の申告状況等に応じた適正な事務処理に努める。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011360000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	010	市税賦課経費	事業 3	003	軽自動車税等諸税賦課費

- (1) 増減理由  
納税通知書の電子化に伴う基幹系税務システムの改修及びシステム標準化改版対応に伴う費用が増額となったため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
納税者の税申告への正しい理解と普及を図り、事務の効率化に努めるとともに、税制改正への適切な対応を実施する。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011360000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	020	市税徴収経費	事業 3	001	収納管理費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市税の収納及び管理、納付環境の整備
- ・内容 市税の収納及び管理、振替口座登録等の事務
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう  
11 住み続けられるまちづくりを

#### (2) 効果・目標値

- ・効果 市税の適正な収納管理
- ・目標値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計画 総合計画（基本施策523 健全で持続可能な財政運営の推進）

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 45,825千円（うち特別枠分：1,678千円）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 60,463千円（うち特別枠分：1,746千円）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 58,053千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 58,053千円

### 3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 口座振替の加入促進やコンビニ納付の広報
- ・令和7年度 口座振替の加入促進やキャッシュレス納付の広報

### 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

従来からの窓口払いや口座振替に加え、コンビニ納付、地方税共通納税システムやOMOTANコインを利用したキャッシュレス納付などを順次拡充することで、多様なニーズに対応できる納付しやすい環境の整備に努めた。

また、各納期ごとに市広報に納税を呼びかける記事を掲載するとともに、スマホアプリなど一部、利用方法が分かりにくいものについては、ホームページやチラシなど各種媒体を活用し、利用方法の周知に努めた。

### 5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

さらなる利便性及び徴収率の向上のため、引き続き多様な納付環境の整備に向けた情報収集に取り組むと

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	020	市税徴収経費	事業 3	001	収納管理費

もに、QRコードやクレジットカードを活用したキャッシュレス納付など利便性の高い納付方法の周知に努める。

また、新規振替口座登録者に対してOMOTANポイントを付与することで、より確実な期限内納付につながる口座振替納付の促進を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

・基幹システム標準化に対応するための各種帳票の削減により印刷製本費が減額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市税の適正な収納管理に努めるとともに、多様な納付環境の整備に係る情報収集、利用方法の周知に努めることにより、納税者の利便性及び徴収率の向上を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	030	還付金及び還付加算金	事業 3	001	還付金及び還付加算金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市税の還付
- ・内容 市税の還付
- ・SDGs 10 人や国の不平等をなくそう

#### (2) 効果・目標値

- ・効果
- 令和6年度実績
- 還付金 2,119件 76,558,488円
- 還付加算金 35件 180,900円

#### 令和5年度実績

- 還付金 1,818件 69,616,853円
- 還付加算金 47件 2,294,000円

- ・目標値 税金の還付金のため目標値無し

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方税法、市税条例及び市税条例施行規則
- ・計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 76,558千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 100,000千円
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 100,000千円
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 100,000千円

### 3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 市税の還付
- ・令和7年度 市税の還付

### 4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

課税部門との連携を図り、迅速かつ適正な還付事務の執行に努めた。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113600000	市民税課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	02	徴税费
目	02	賦課徴收費	事業 1	021	0 1 0 2 0 2 0 2
事業 2	030	還付金及び還付加算金	事業 3	001	還付金及び還付加算金

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]  
 個人市民税、固定資産税、軽自動車税に係る還付金及び加算金の適切な対応  
 法人市民税の予定納税に係る還付金及び加算金の適切な対応

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由  
 増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

還付金等実績額	令和5年度	71,911千円
	令和6年度	76,558千円
	令和7年度（見込）	97,140千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

迅速かつ適正な還付事務の執行に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし